

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 2/1 No. 2049

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

ナブテスコ 6268

◇グローバル成長を続ける

ピジョン 7956

◇海外展開を加速

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298

◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 静かなスタート? 「ガス小売の全面自由化」 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年12月の現状判断指数、2ヶ月連続で50超

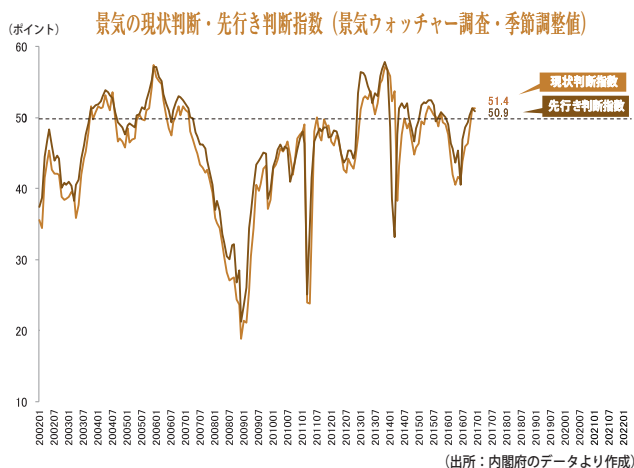
内閣府が発表した2016年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数（季節調整値）は前月比横ばいの51.4だった。景況感の分かれ目となる50を2ヶ月連続で上回り、好調を維持した。企業動向関連と雇用関連は上昇したものの、家計動向関連が低下したことから、指数全体の上昇は頭打ちとなった。地域別では、全国11地域のうち、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国の6地域で上昇し、沖縄は横ばい、残る4地域（北海道、東北、四国、九州）は低下した。

一方、2～3ヶ月後の先行きを聞いた先行き判断

指数は50.9と前月比0.4ポイント低下となったが、50の水準を3ヶ月連続で上回った。

内閣府は基調判断を据え置き、「着実に持ち直している。先行きについては、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待がある一方、燃油価格などコストの上昇等への懸念がみられる」としている。

現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



焦

点

静かなスタート? 「ガス小売の全面自由化」

2016年4月の電力の小売全面自由化に続き、本年4月にガスの小売が全面自由化される。これまでガス導管を通じて供給される「都市ガス」と、70戸以上の団地やマンションにガス管を通じて供給される「簡易ガス」の家庭等への販売は、それぞれ決まった地域の都市ガス会社（一般ガス事業者）が独占して行っていたが、自由化後はそれぞれの家庭が自由にガス会社を選んでガスを買うことができるようになる。

ボンベで届けられるLPガス（プロパンガス）は、すでに会社の選択が自由化されているので、4月に都市ガスの地域独占が撤廃されることにより、一般家庭へのガスの小売りが全面自由化となるわけだ。

小売りサービス競争を通じてガス料金を最大限抑制することや、消費者が会社や料金メニューを多様な選択肢から（例えばガスと電気のセットプランなど）選べるようにし、他業種からの参入や既存都市ガス会社の他エリアへの事業拡大を通じて、新たなサービスを生み出す技術革新を促す狙いがある。

昨年始まった電気の自由化で新規参入した電力会社の電気も大手電力会社の既存の電線網を通して販売されているのと同じく、都市ガスの自由化により新規参入するガス会社も既存の地域の都市ガス会社のガス管を共用して販売を行うことになる（新規参入業者は託送料金を支払ってガス管を借りる形になる）。

同じ電線・導管を通る電気やガスに社名や印がついているわけではないのでイメージが掴みにくいが、利用料金を支払う契約をする会社の切り替えが自由になるように考えると分かりやすいのではないだろうか。すでに都市ガスの管が引かれている家庭であれば、自由化後に新しいガス会社に契約を変更しても、改めて管を引きなおす必要はない。

ガス管の点検やガス漏れなどへの緊急対応は



これまで通り地域の都市ガス会社が行い、顧客からの問い合わせ対応やガス機器（消費機器）の点検は契約したガス会社が担うことになる。契約した新規参入のガス会社が倒産するなどのトラブルが起こっても、急にガスが止まってしまうということではなく、ガス管を敷設した地域の都市ガス会社からガスが供給されるセーフティネットが用意される（仮にそのような事態になった場合は、事業を廃止する業者から告知された期間のうちに別のガス会社に契約を切り替える必要がある）。

ガスの小売は1995年から工場、商業施設、ホテルなどの大口需要に対して段階的に自由化が進められてきており、大口供給には2013年時点で35の業者が新規参入している。大手電力会社や商社、鉄鋼、石油開発系の企業などが参入しているが、こうした業種は事業のために都市ガスの元となるLNG（液化天然ガス）の輸入を行っていたり、自前のLNG基地を持っていたりする点で参入障壁が低いといえる。

では、全面自由化により前述のような業種がガスの家庭等への販売にこぞって参入してくるかという、現在の動きは静かなようである。自由化に向け、一般家庭への販売も予定し新規参入を表明した「登録ガス小売事業者」は昨年12月28日時点で4社（いずれも大手電力会社）となっている。電力の

全面自由化を控えた2015年には11月時点で25社以上の新電力が一般家庭への販売参入に手を挙げていたの比べると、やや盛り上がりには欠けているように思われる。

LPGガスの会社が参入するのではと考えるかもしれないが、都市ガスは主成分がメタン、LPGガスの主成分はプロパンとブタンであり、警報装置が都市ガスは高い位置に（空気より軽い）、LPGガスは低い位置に（空気より重い）取り付けられることから分かるように全く別種のガスであり、そのまま都市ガスに参入できるわけではない。

参入の盛り上がりには欠ける理由に、導管の整備が進んでいないことも挙げられる。資源エネルギー庁の資料によると、2013年3月時点で都市ガスの需要家件数は2,900万件でシェアの53%、LPGガスが2,400万件で44%、簡易ガスが140万件的3%という割合。数字的には都市ガスが普及しているが、天然ガスの97%を輸入に頼っている日本では、主に大消費地（都市部など）の近傍にLNGの受入基地を建設し、採算性を勘案して都市ガスのインフラが整備されてきたため、供給区域が整備主体ごとに分断されており、大都市間やLNG基地間の連結なども進んでいない（東京・名古屋間でも未接続）。そのため日本の都市ガス供給区域は国土全体のわずか5.7%、山林・原野を除いても17.5%であるという。「うちには電線が来ていないんだよ」という話はよほどの僻地でもなければ考えにくい。都市ガスの導管についていえば文字通り都市部が中心で、全国的には十分に整備が進んでいるとはいえない状況にあり、都市ガスの自由化が与える影響は、現在のところ電力に比べ地域格差が大きい。

導管が届いていないなどの理由でLPGガスを利用している44%の世帯、またオール電化によりガスを利用していない世帯（富士経済社の算出によれば2015年度で普及率は11.8%とされる）などを含めると、全国の約半数の世帯では都市ガス自由化により当初受けられる恩恵はないといえる。

電力自由化では、顧客の囲い込み等を目的に携帯電話会社やインターネットプロバイダーなどの異業種が（電力会社との提携含め）通信料金との

セット割引などで参入し注目されたが、ガス自由化の前に、まだそうした企業からのガスへの参入表明は見られない（1月25日現在）。経産省の資料によれば電力の自由化後、昨年10月末時点で他の電力会社へ契約先の切り替えをした消費者の件数は全国で3%程度に留まっている。

電力自由化の進捗が芳しくないことから電気・ガスとのセット契約などを見込んでいた企業も、電気での契約獲得が思ったほど伸びなかったことや、前述のようにガスの場合エリアが限られること、また、都市ガス自由化で解放される市場規模は2.4兆円とされ、昨年の電気の自由化で解放された8.0兆円と比べると3分の1以下であることなどが様子見ムードを強めているとも考えられる。

やや静かなスタートとなりそうな都市ガスの自由化であるが、ガス小売に新規参入する電力会社と保守管理業務のノウハウで提携することで都市ガス圏へ事業領域を伸ばそうとするLPGガス会社など、新しいビジネスの枠組みも生れ始めており、小売への参入だけでなく、その周辺でも自由化により様々な変化が起こる可能性がある。

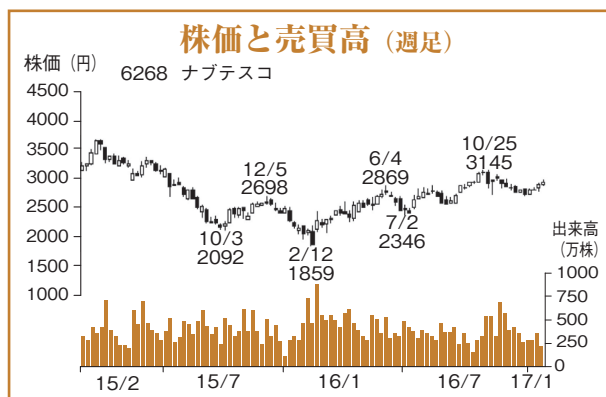
また、政府は自由化の目的の1つに、ガス導管網の新規整備や相互接続により安定的な供給体制を整えることを挙げており、今後、国が関与して整備を促すことができる制度などによるガス導管の延伸が行われれば、将来的な市場の拡大も考えられる。

消費者のエネルギー購入における選択肢の垣根が取り払われる、自由化後の動向が注目される。



参考
銘柄

ナブテスコ 6268



- 発行済株式数 125,133千株
- 株価(2017/1/25) 2,937円
- E P S 129.54円
- P E R (連) 22.7倍
- 高値(2016/10/25) 3,145円
- 安値(2016/2/12) 1,859円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	219,657	23,615	27,193	17,746	140.24	44.00
15/12	187,000	15,924	16,418	11,059	88.85	44.00
16/12予	245,000	22,300	21,900	16,000	129.54	50.00

◇グローバル成長を続ける

同社は制御装置メーカーで、精密機器と輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器の4つの事業を展開。海外売上高比率は41.8%(2016年12月期第3四半期実績)となっている。

同社の強みであるコンポーネント技術とシステム技術を活用し、独創性の高い製品開発の推進を図っており、ニッチ分野での高シェアの製品を数多く持つ。

具体的には、利益率の高い産業用ロボットの関節に使われる精密減速機は、世界シェア約60%を占め、高い競争力を誇り、日本や欧州の産業用ロボットメーカーからの需要は旺盛である。精密減速機とはモータが生み出す回転数を緩める代わりに、ロボットがモノを運ぶ力を増幅させる役目を果たすもので、同社の精密減速機はコンパクトかつ軽量で、出力密度が高いことなどが特長となっており、産業用ロボットだけでなく、医療、食品、半導体といった他分野へと広がりを見せている。

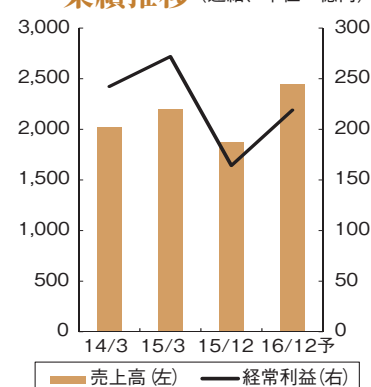
鉄道車両用機器の主要製品では、ブレーキシステム(国内シェア:約50%)やドア開閉装置(国内シェア:約70%)が高シェアを維持している。高密封性など高い品質が必要とされるN700系新幹線では、すべての車両に同社のドア開閉装置が採用されている。

航空機器では、航空機の飛行姿勢を制御するフライトコントロール・アクチュエーションシステム(FCA)が、国産機において約100%のシェアを確立している。米ボーイングの主要サプライヤーとなっており、旅客機向けに部品や機器の納入で実績が豊富である。油圧機器ではパワーショベル用走行ユニットで世界シェア約30%を占め、中国をはじめとする新興国などでも同社の技術は高く評価されている。

産業用機器においては、建物用自動ドアや鉄道駅の安全性向上に貢献するプラットホームドアが、ともに世界シェア約20%を占めている。同社のプラットホームドアは国内だけでなく、香港やパリの地下鉄など、世界の主要な路線でも採用されている。

2021年3月期を最終年度とする長期ビジョンでは、数値目標として売上高4000億円、営業利益600億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



(注) 15/12は決算期変更により9ヶ月決算。

 参考
銘柄

ピジョン 7956

●発行済株式数 121,653千株
 ●株価(2017/1/25) 3,010円
 ●P E R (連) 34.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/1	84,113	12,780	13,299	8,451	70.55	105.00
16/1	92,209	14,521	15,080	10,197	85.15	42.00
17/1予	93,500	15,000	14,900	10,400	86.84	50.00

(注)2015年5月1日に普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2015年1月期の配当金の額は株式分割前の実績配当を記載。

◇海外展開を加速

同社はほ乳びんや乳首など、ベビー用品のトップメーカーで、国内ベビー・ママ(哺乳関連用品・離乳関連用品・女性ケア用品等)、子育て支援(保育サービス・託児・幼児教育サービス等)、ヘルスケア・介護(介護用品・老化予防用品など)、海外(ベビー・ママ関連用品)、中国(ベビー・ママ関連用品)の5事業を展開している。

海外展開を加速しており、成長市場である中国や人口増のインドなどのアジアの新興国から欧米の先進国まで広範囲に展開し、育児用品の販売拡大による海外での収益力が上向いている。

中国では既に500種類以上の商品を市場に展開しており、沿岸主要都市部では新富裕層の増加による高級志向の需要に応じて、更に高価格帯の商品を提供していく計画である。中国は紙おむつやトイレットメーカーと違って、哺乳びんなどはグローバル企業が少なく、競争優位であるとみられる。インドでは流通体制の構築や販売店舗の拡大を推進。北米においては乳首クリームや母乳パッド、母乳保存バッグ、さく乳器(手動)で引き続きNo.1シェアを維持している一方、ドイツ・イギリスなどの欧州への事業拡大を進め、欧米市場での母乳育児企業としてのブランド力強化を図る。

また、株主還元にも積極的で、利益成長に応じて増配や自社株買いなど拡充していくと予想される。

インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298

●発行済口数 815,547口
 ●株価(2017/1/25) 99,400円
 ●P E R 14.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/4	4,183	1,730	1,463	1,462	2,696	2,697
16/10	5,684	2,597	2,230	2,229	2,898	2,733
17/4予	6,519	3,236	2,873	2,872	3,523	3,523

◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

インベスコ・グループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、一般的に賃料負担力の高い優良企業の入居により相対的に高い賃料を安定的に享受できると考えられる、大都市圏に所在する大規模オフィスビルを主要投資対象とする。2016年12月16日現在の保有物件は12件、取得総額1449億円で、地域別では東京23区が65.5%、東京23区以外の東京圏が18.8%を占める。

2017年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3523円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2017年1月25日現在

新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
1439	JQ・名2	安江工務店	280,000	210,200	73,500	1/25-1/31	2/10
6543	JQ	日宣	200,000	50,000	37,500	2/1-2/7	2/16
3557	東マ	ユナイテッド&コレクティブ	228,500	30,000	38,700	2/8-2/14	2/23
9519	東マ	レノバ	650,000	560,000	181,500	2/8-2/14	2/23

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1489	東証	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信	日経平均高配当株50指数	2/13

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3478	東証	森トラスト・ホテルリート投資法人	-	301,000	15,000	1/23-1/26	2/7

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	併合比率	コード	市場	銘柄	基準日	併合比率
1712	東1・名1	ダイセキ環境ソリューション	2017/2/28	1→1.2	6264	東マ	マルマエ	2017/2/28	1→2
2178	東マ	トリスステージ	2017/2/28	1→4	7818	東1	トランザクション	2017/2/28	1→2
3094	JQ	スーパーバリュー	2017/2/28	1→3	3802	札A	エコミック	2017/3/31	1→2
3141	東1	ウエルシアホールディングス	2017/2/28	1→2	3968	JQ	セグエグループ	2017/3/31	1→2
6238	東1	フリー	2017/2/28	1→3	6322	東2	タクミナ	2017/3/31	1→1.2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1743	東2	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	7831	東2	ウイルコホールディングス	2017/5/1	10→1
6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1	4616	東2	川上塗料	2017/6/1	10→1
6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1	4995	福証	サンケイ化学	2017/6/1	10→1
7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1	6492	東2	岡野バルブ製造	2017/6/1	10→1
9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1	9647	JQ	協和コンサルタンツ	2017/6/1	10→1
9679	JQ	ホウライ	2017/4/1	10→1	5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1
9941	JQ	太洋物産	2017/4/1	10→1	7992	東2	セーター万年筆	2017/7/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超……………
100万円以下の場合	100万円超……………
300万円以下の場合	300万円超……………
500万円以下の場合	500万円超……………
1,000万円以下の場合	1,000万円超……………
3,000万円以下の場合	3,000万円超……………
5,000万円以下の場合	5,000万円超……………
1億円以下の場合	1億円超……………

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%	+	145円
約定代金の	1.0767%	+	2,764円
約定代金の	0.8148%	+	4,219円
約定代金の	0.7663%	+	10,524円
約定代金の	0.6402%	+	24,104円
約定代金の	0.5044%	+	99,764円
約定代金の	0.2522%	+	182,214円
約定代金の	0.0873%	+	191,914円
約定代金の	0.0776%	+	

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数÷単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年2月

オーストラリアリートファンド(毎月分配型)

愛称: テニス サポーターファンド2

追加型投信/海外/不動産投信

プロテニスプレーヤー
森田あゆみ選手
(安藤証券所属)

Photo:Hiroshi Sato

プロテニスプレーヤー
奈良くるみ選手
(安藤証券所属)

Photo:Hiroshi Sato

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主にオーストラリアの価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年2.01632%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。